

第3期

計算書類

自 2025年4月 1 日
至 2026年3月 31 日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

ジャパン・イーエム・ソリューションズ株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,830,984	電子記録債務	175,859
電子記録債権	158	買掛金	1,224,762
売掛金	940,860	1年内返済予定の長期借入金	190,800
製品	700,775	未払金	372,006
仕掛品	328,026	未払費用	64,146
原材料及び貯蔵品	1,371,437	未払法人税等	3,330
前渡金	130,570	預り金	5,832
未収入金	147,541	製品保証引当金	37,144
その他	27,382	その他	3,854
流動資産合計	5,477,738	流動負債合計	2,077,737
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	1,026,200
建物(純額)	263,075	長期未払金	4,088
構築物(純額)	977	退職給付引当金	108,165
機械及び装置(純額)	108,237	役員退職慰労引当金	7,970
車両運搬具(純額)	4,909	繰延税金負債	99,889
工具、器具及び備品(純額)	23,994	その他	1,206
土地	917,700	固定負債合計	1,247,519
建設仮勘定	124,328	負債合計	3,325,257
有形固定資産合計	1,443,223	純資産の部	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェア	278,074	資本金	100,000
のれん	145,992	資本剰余金	
その他	1,245	資本準備金	3,783,000
無形固定資産合計	425,311	資本剰余金合計	3,783,000
投資その他の資産		利益剰余金	
子会社株式	109,373	その他利益剰余金	
その他	60,353	繰越利益剰余金	307,742
投資その他の資産合計	169,726	利益剰余金合計	307,742
固定資産合計	2,038,262	株主資本合計	4,190,742
		純資産合計	4,190,742
資産合計	7,516,000	負債純資産合計	7,516,000

損益計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

		(単位:千円)
科	目	金 額
売上高		6,686,250
売上原価		5,989,829
売上総利益		696,420
販売費及び一般管理費		532,523
営業利益		163,897
営業外収益		
受取利息		6,190
その他		19
営業外収益合計		6,209
営業外費用		
支払利息		45,158
為替差損		8,443
その他		6,844
営業外費用合計		60,446
経常利益		109,660
特別損失		
部品製造終息に伴う移管対応費用		69,213
事業構造改革費用		44,889
障害に関わる補填費用		40,514
特別損失合計		154,616
税引前当期純損失(△)		△44,956
法人税、住民税及び事業税		3,330
法人税等調整額		△49,333
法人税等合計		△46,003
当期純利益		1,046

株主資本等変動計算書（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株 主 資 本 合 計	
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	その他利益剰余金	利 益 剰余金 合 計		
				繰 越 利 益 剰余金			
2025年 4 月 1 日残高	100,000	3,783,000	3,783,000	306,696	306,696	4,189,696	4,189,696
事業年度中の変動額							
当期純利益				1,046	1,046	1,046	1,046
事業年度中の変動額合計				1,046	1,046	1,046	1,046
2026年 3 月31日残高	100,000	3,783,000	3,783,000	307,742	307,742	4,190,742	4,190,742

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和7年3月31日法務省令第14号)に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産
 - 通常の販売目的で保有する棚卸資産
 - ・製品……………移動平均法による原価法
 - ・仕掛品……………個別法又は総平均法による原価法
 - ・原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法
 - なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定額法で計算しております。
 - なお、主な耐用年数は次の通りです。
 - ・建物、構築物……………2年～38年
 - ・機械及び装置……………2年～10年
 - ・車両運搬具……………2年～4年
 - ・工具、器具及び備品……………2年～19年
 - (2) 無形固定資産
 - 自社利用ソフトウェア……………利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 製品保証引当金
 - 製品保証による損失に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用については当該見積額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職一時金の支払いに備えるため、簡便法により期末要支給額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
 - 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
 - (1) 端末機器等の受託製造による販売
 - 当社は、顧客からの受託により端末機器等を製造し販売しております。
 - 当社は、顧客との販売契約において、受注した端末機器等を引き渡す義務を負っております。
 - 履行義務を充足する時点は、顧客に端末機器等を引き渡した時点です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。
 - (2) 受託開発サービス
 - 当社は、顧客からの受託によりソフトウェア等の開発サービスを提供しております。
 - 当社は、顧客とのサービス提供契約において、受注した開発サービスの成果を引き渡す義務を負っております。履行義務を充足する時点は、顧客に開発サービスの成果を引き渡した時点です。
 - また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - 記載金額の端数処理
 - 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産	
土地	917,700千円
建物	263,075千円
製品	700,775千円
仕掛品	328,026千円
原材料及び貯蔵品	1,371,437千円
2. 担保に係る債務	
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	1,217,000千円
3. 資産から直接控除した減価償却累計額	76,542千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における発行済株式の総数	
普通株式	38億8300万株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金負債 99,889千円
(繰延税金資産と相殺前の金額は394,971千円であります。)
繰延税金負債は、会社設立時の事業譲受における差額負債調整勘定の計上により発生しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産	1円08銭
1株当たり当期純利益	0銭